

## 5 国産畜産物安心確保等支援事業

国産畜産物の安心確保と安定供給を図るため、下表に掲げる事業を実施

### [留意点]

- ① この事業については、事業の内容欄のうち、(1)～(3)の3つより、一又は複数のメニューを選択して応募することができる。  
 また、各メニューのうち、(2)についてはア・イの2つより、一又は複数の取組を選択して応募することができる。  
 注：(1)、(3)のメニュー単位の中のそれぞれの取組を単独で応募することはできない。
- ② 補助金予定総額：434,134千円
- ③ 実施期間：本事業の実施期間は平成31年度とする。

事業の内容	補助金の予定額	補助率
<u>(1) 家畜個体識別システム定着化事業 (※)</u> 家畜個体識別システムの適正かつ円滑な運用を確保し、生産者等が牛トレーサビリティ制度を的確に実施するため、全国を区域として、次に掲げる事業を実施 ア 新生子牛等へ装着する耳標の作成・配付・情報提供並びにその方法の検討、個体識別情報の入力・管理 イ 個体識別情報の収集・集計・修正・分析及び提供、管理システム及び生産者等の出生・異動等の届出の円滑な実施を支援する仕組みの改善・構築 ウ 耳標等経費負担のあり方を含めた個体識別システムの今後の運営に関する検討会等の開催、現地での有効活用等の優良事例の調査及び情報収集等	(1)の事業 376,469千円以内	定額  定額  定額
<u>(2) 緊急時生産流通体制支援事業</u> ア 緊急時の鶏肉処理体制整備等 高病原性鳥インフルエンザ等や自然災害の発生時に、食鳥処理場の速やかな出荷再開が	(2)の事業 41,813千円以内 うちアの事業 24,884千円以内	

事業の内容	補助金の予定額	補助率
<p>可能となるよう、体制をあらかじめ整備し、発生時には食鳥処理場の早期再開及び滞留鶏肉等の流通円滑化を図るほか、小規模食鳥処理施設へのHACCP導入義務化に向けた対応及び食鳥処理の高度化を推進するため、全国を区域として次に掲げる事業を実施</p> <p>(ア) 緊急時対応に向けた検討会の開催 高病原性鳥インフルエンザ等や自然災害の発生時に食鳥の集出荷・処理・流通の体制を速やかに整えるための関係者による検討会の開催</p> <p>(イ) 安心・安全を高める体制整備 小規模食鳥処理施設へのHACCPの考え方を取り入れた衛生管理の導入手法や食鳥処理の高度化を推進するための検討会の開催</p> <p>(ウ) 滞留鶏肉の一時保管及び食鳥処理場の再開に必要な設備・機器のリース等に対する支援 高病原性鳥インフルエンザ等の発生時に、移動制限区域内に食鳥処理場を有する食鳥処理業者に対する、滞留鶏肉の一時保管及び食鳥処理場の再開に必要な設備・機器のリース等に対する支援</p>		<p>定額</p> <p>定額</p> <p>1 / 2 以内</p>
<p>イ 緊急時の食肉安全性等情報提供 口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜疾病や食中毒事故の発生等、食肉の流通に大きな影響を及ぼす恐れのある疾病等の発生に備え、常時より国産食肉を取り巻く安全・安心に係る多様な情報の収集と消費者への普及を図るため、全国を区域として次に掲げる事業を実施</p> <p>(ア) 食肉学術情報の収集</p> <p>a 食肉学術情報収集会議の開催</p> <p>b 食肉学術情報の収集</p> <p>c 委託研究の実施</p>	<p>うちイの事業 16,929千円以内</p>	<p>定額</p>

事業の内容	補助金の予定額	補助率
<p>(イ) 食肉の安全性等に関する情報の学識者等による出張講座の開催</p> <p>(ウ) 食肉の安全・安心に関する意識調査の実施</p> <p>    a 意識調査検討委員会の開催</p> <p>    b 意識調査・分析の実施</p> <p>(エ) 食肉情報普及素材の作成等</p> <p>    a 普及素材作成検討委員会の開催</p> <p>    b 普及素材の作成</p> <p>    c インターネットを活用した情報提供体制の整備</p> <p><u>(3) 海外流行疾病侵入時対応強化事業 (※)</u></p> <p>    アジア地域における流行疾病に対する我が国の動物用医薬品の有効性等に関する情報の収集及び提供のため、全国を区域として次に掲げる事業を実施</p> <p>    ア アジア地域で流行する病原体の収集・解析</p> <p>        アジア地域で流行する病原体の収集及び性状解析・保管の実施</p> <p>    イ 既存の動物用医薬品の有効性確認試験</p> <p>        アで収集した病原体に対する既存の動物用医薬品の効果の確認及び新たな動物用医薬品の開発の必要性の評価</p> <p>    ウ アジア地域の家畜疾病等の情報収集・普及啓発</p> <p>        アジア地域の流行疾病や、それに対する我が国の動物用医薬品の効果、アジア地域における原薬供給状況等に関する情報を収集するとともに、我が国の畜産関係者に対する情報の提供</p>	<p>(3) の事業</p> <p>15,852 千円以内</p>	<p>定額</p> <p>1 / 2 以内</p> <p>定額</p>

注: (※) が記載されている事業は、事業の合理的執行の観点から、事業実施主体候補者1者を採択することとする。